

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	4,490,516	4,885,091	実質収支比率	7.3	6.4																																																																																														
市町村名	綾町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,189,732	4,640,589	經常収支比率	88.9	91.4	標準財政規模	2,770,197	2,664,807																																																																																											
				首都圏	×	歳入歳出差引	300,784	244,502	(※1)	(97.2)	(98.8)																																																																																														
人口	22年国調(人)	7,224	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	98,568	74,614	財政力指数	0.23	0.24	公債費負担比率	20.2	24.1																																																																																											
	17年国調(人)	7,478		中部圏	×	単年度収支	32,328	110,087	健全化判断比率	-	-																																																																																														
住民基本台帳人口	増減率(%)	-3.4	第1次	山振	○	積立金	86,499	29,900	実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.6	14.4																																																																																											
	23.03.31(人)	7,599		983	972	低開発	○	積立金取崩し額	-	73,000	連続実質赤字比率				-	-																																																																																									
面積(km ²)	22.03.31(人)	7,585	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	118,827	66,987	実質公債費比率	14.6	14.4	将来負担比率	53.6	62.0																																																																																											
	増減率(%)	0.2		1,052	1,087	標準財政収入額	531,722	550,666	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																														
人口密度(人/km ²)	76	0.2	第3次	標準財政需要額	2,394,370	2,322,076	標準税収入額等	670,671	693,497																																																																																																
世帯数(世帯)	2,851	2.851		48.1	46.9	標準税収入額等	2,466,023	2,444,792	經常経費充当一般財源等	2,466,023	2,444,792																																																																																														
職員等の状況																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																		
	市区町村長	1	6,270	一般職員	77	235,851	3,063	地方債現在高	5,167,556	5,539,379																																																																																															
	副市区町村長	1	5,010	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,283,668	4,573,825																																																																																															
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	83,933	3,388																																																																																															
	教育長	1	4,710	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																															
	議会議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	113,646	113,646																																																																																															
	議会副議長	1	2,030	合計	77	235,851	3,063	積立金	324,739	238,240																																																																																															
	議会議員	8	1,950	ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	198,050	248,942																																																																																															
									現在高	372,403	375,520																																																																																														
									その他特定目的基金	-	-																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 宮崎県市町村総合事務組合(普通)</td> <td></td> <td>(15) 綾町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 宮崎県市町村総合事務組合(事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 浄化槽事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 宮崎県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(普通)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)	項番			(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(10) 宮崎県市町村総合事務組合(普通)		(15) 綾町土地開発公社					(3) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 宮崎県市町村総合事務組合(事業)							(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 浄化槽事業特別会計		(12) 宮崎県自治会館管理組合							(5) 老人保健特別会計						(13) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(普通)													(14) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業)														
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)																																																																																													
項番		項番		項番		項番		項番		項番																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(10) 宮崎県市町村総合事務組合(普通)		(15) 綾町土地開発公社																																																																																															
		(3) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 宮崎県市町村総合事務組合(事業)																																																																																																	
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 浄化槽事業特別会計		(12) 宮崎県自治会館管理組合																																																																																																	
		(5) 老人保健特別会計						(13) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(普通)																																																																																																	
								(14) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業)																																																																																																	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

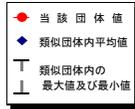
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	518,726	11.6	518,726	20.4	普通税	516,345	99.5	584	議会議費	49,948	1.2	-	49,948	
地方譲与税	56,330	1.3	56,330	2.2	法定普通税	516,345	99.5	584	総務費	512,267	12.2	5,502	462,951	
利子割交付金	1,867	0.0	1,867	0.1	市町村民税	198,163	38.2	584	民生費	1,022,865	24.4	41,425	633,120	
配当割交付金	322	0.0	322	0.0	個人均等割	8,530	1.6	-	衛生費	181,107	4.3	3,070	160,201	
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0	所得割	165,830	32.0	-	労働費	32,151	0.8	-	91	
地方消費税交付金	63,340	1.4	63,340	2.5	法人税割	12,961	2.5	-	農林水産業費	308,925	7.4	74,266	208,420	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	265,407	51.2	584	商工費	423,220	10.1	160,345	227,472	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	248,097	47.8	-	土木費	390,618	9.3	260,502	275,016	
自動車取得税交付金	8,880	0.2	8,880	0.4	軽自動車税	19,568	3.8	-	消防費	139,352	3.3	15,921	130,282	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	33,207	6.4	-	教育費	348,888	8.3	35,587	320,494	
地方交付税	12,149	0.3	12,149	0.5	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	21,183	0.5	-	21,183	
普通交付税	1,862,648	41.5	1,862,648	73.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	759,208	18.1	-	707,726	
特別交付税	263,995	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
(一般財源計)	2,788,401	62.1	2,524,406	99.5	目的税	2,381	0.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.1	法定目的税	2,381	0.5	-	歳出合計	4,189,732	100.0	596,618	3,196,904	
分担金・負担金	6,704	0.1	-	-	入湯税	2,381	0.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
使用料	215,503	4.8	1,273	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
手数料	5,261	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,904,846	45.5	1,531,158	1,522,680	54.9
国庫支出金	442,357	9.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	634,685	15.1	597,860	590,478	21.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	398,266	9.5	366,512	-	-
都道府県支出金	253,437	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	510,953	12.2	225,572	224,476	8.1
財産収入	21,711	0.5	9,341	0.4	合計	518,726	100.0	584	公債費	759,208	18.1	707,726	707,726	25.5
寄附金	33,232	0.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	759,080	18.1	707,598	707,598	25.5
繰入金	64,950	1.4	-	-	徴収率	97.6	91.6	97.3	91.6	759,080	18.1	707,598	707,598	25.5
繰越金	244,502	5.4	-	-	(%)	96.7	89.4	96.3	90.6	128	0.0	128	128	0.0
諸収入	108,464	2.4	197	0.0	計	98.0	92.0	97.8	91.1	1,667,085	39.8	1,305,266	943,343	34.0
地方債	304,578	6.8	-	-	公営事業等への繰出	368,667	71.3	36,574	71.3	739,020	17.6	530,584	386,270	13.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	368,667	71.3	36,574	71.3	36,344	0.9	29,533	29,533	1.1
うち臨時財政対策債	236,878	5.3	-	-	下水道	73,031	19.8	18,148	19.8	391,486	9.3	331,665	219,945	7.9
歳入合計	4,490,516	100.0	2,536,633	100.0	上水道	700	0.2	1,553	0.2	4,833	0.1	4,833	4,802	0.2
					工業用水道	-	-	2,937	-	367,967	8.8	324,851	307,595	11.1
					交通	-	-	81	-	96,460	2.3	88,633	-	-
					国民健康保険	71,497	18.2	111	18.2	35,808	0.9	-	-	-
					その他	223,439	57.7	232	57.7	617,801	14.7	360,480	-	-
										前年度繰上充用金	-	-	-	-
										投資的経費計	617,801	14.7	360,480	-
										うち人件費	13,216	0.3	13,216	-
										普通建設事業費	596,618	14.2	339,297	-
										うち補助	131,533	3.1	8,312	-
										うち単独	463,085	11.1	328,985	-
										災害復旧事業費	21,183	0.5	21,183	-
										失業対策事業費	-	-	-	-
										歳出合計	4,189,732	100.0	3,196,904	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,599 人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	95.21 km ²	連結実収赤字比率	- %
歳入総額	4,490,516 千円	実質公債費比率	14.6 %
歳出総額	4,189,732 千円	将来負担比率	53.6 %
実収収支	202,216 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,770,197 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	5,167,556 千円		



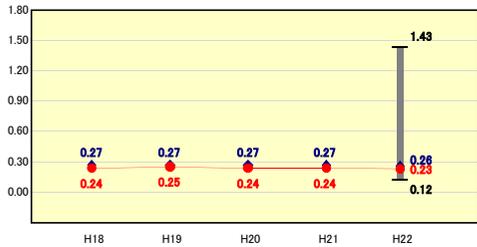
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 45/118 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

財政力指数の分析欄
 総面積の8割を山林が占める中山間地域の地理的条件から、税源にも乏しく大企業等の進出予定やその他の特殊な要因もないことから、今後も引き続き財政力指数0.23程度の現状維持の見込みである。
 税及び使用料等の徴収強化等により税収が微増であるが伸びてきている。今後も県の協力も受けて、税等の徴収強化により歳入の確保に努める。

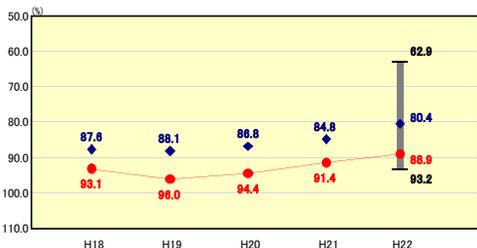


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 110/118 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率が年々下降している大きな要因は公債費である。公債費の償還は平成19年度がピークであったが、その後はピーク時と比較し平成20年度は1.6ポイントの減、平成21年度は4.6ポイントの減と改善され、平成22年度は7.1ポイント減少している。今後も、徐々に改善されて行くものと思われる。
 しかし普通交付税の削減及び公債費に係る経常経費充当一般財源の増加を主要因として財政の硬直化も進行してきている。

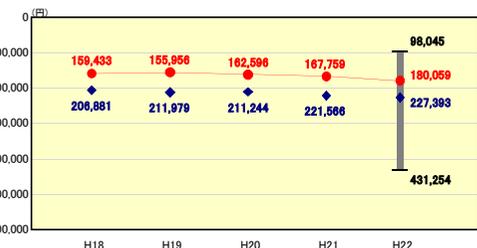


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [180,059円]

類似団体内順位 28/118 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の削減と給与制度の適正かつ厳格な実施、また、業務委託の積極的な実施等により、類似団体平均額227,393円を下回った水準であり適正化が図られている。

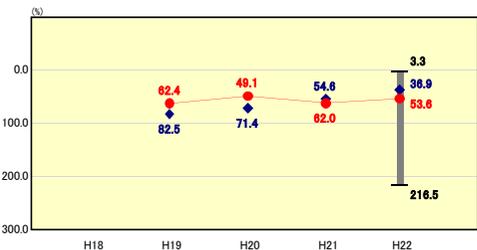


将来負担の状況

将来負担比率 [53.6%]

類似団体内順位 69/118 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、全国市町村平均79.7、宮崎県平均77.3を大きく下回る53.6となっている。過疎地域指定解除が平成11年で、5年間の経過措置も既に平成16年度に終了しており、投資的経費の削減に努めている。将来負担増の影響が懸念されているものとして、公共下水道事業債の問題があるが、適正な財政運営を図ることで対処していきたい。



公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 76/118 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄
 現在償還している地方債のほとんどが過疎対策事業債や補正予算債等の交付税措置率の高いもので占められていることから、実質公債費比率は14.6%と類似団体と同等の状況にある。今後は過疎対策事業債等の地方債残高も減少していくので、実質公債費率についても次第に減少していくものと思われる。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.13人]

類似団体内順位 16/118 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析欄
 積極的な行財政の改革に取り組んでいることから、人口1,000人当たりの職員数は10.13人で類似団体平均値14.53人を大きく下回っている状況である。今後も集中改革プランに沿った職員の削減等を行い、定員管理の適正化に取り組んでいきたい。

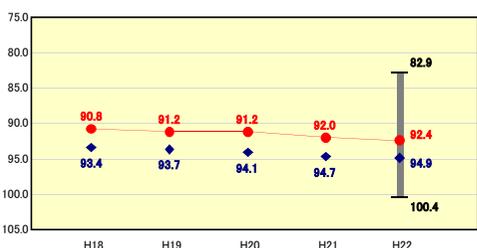


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [92.4]

類似団体内順位 22/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、今までの職員給与体系の在り方もあり、類似団体の94.9、全国町村平均95.3、を大きく下回っている。今後も、引き続き職員数の削減(今後10年間で10%削減)を行うと共に、給与水準についても、これまで同様に厳格かつ適正に運用していく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

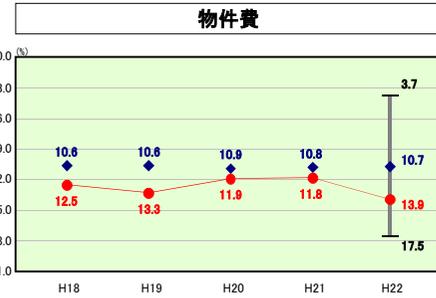
宮崎県綾町

経常収支比率の分析

人口	7,599人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	95.21km ²		実質赤字比率	-%
歳入総額	4,490,516千円		実質公債費比率	14.6%
歳出総額	4,189,732千円		将来負担比率	53.6%
実質収支	202,216千円		市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,770,197千円		(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	5,167,556千円			

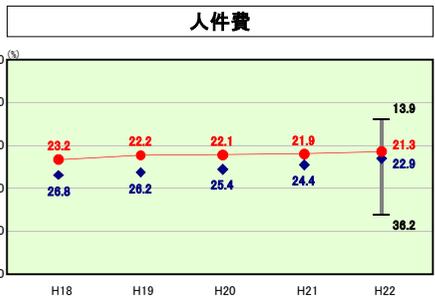


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 105/118 **全国平均** 12.8 **宮崎県平均** 11.6

物件費の分析概
 年度毎に多少の増減はあるものの、類似団体の10.7%と比較して上回っている状況である。
 指定管理者制度の導入等により概ね横ばい状態から本年度は増加傾向となっている。今後は、スポーツ施設等の施設管理適正化を図り、物件費抑制を図っていく必要があると思われる。



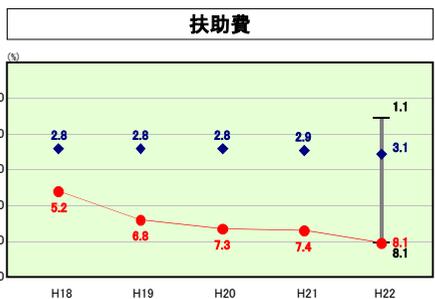
類似団体内順位 40/118 **全国平均** 25.1 **宮崎県平均** 24.8

人件費の分析概
 職員数の削減を初めとし、給与制度の適正化等、積極的な行財政改革に取り組んでいることから、類似団体22.9%を1.6ポイント下回っている状況にある。
 今後も引き続き職員数及び給与の適正化を図っていく。



類似団体内順位 12/118 **全国平均** 10.1 **宮崎県平均** 7.5

補助費等の分析概
 補助金の見直し等を初めとした行財政改革の推進を積極的に図ってきていることから、類似団体平均12.5%を4.6ポイント下回っている。ただし、宮崎県平均の7.5%に近い状況にある。
 今後は補助費の適正なあり方も含め、より町民のニーズに応えられるような補助金を検討していきたい。



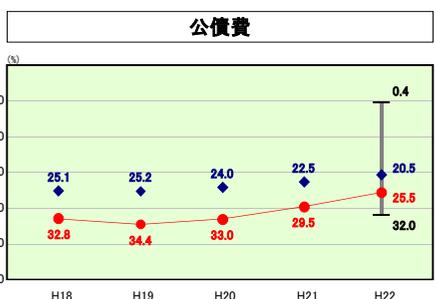
類似団体内順位 118/118 **全国平均** 10.4 **宮崎県平均** 10.8

扶助費の分析概
 中山間地域にあり、少子高齢化の進行する中で扶助費は年々増加傾向にある。
 今後は、老人施設(ケアハウス等)や公立保育所等の施設運営の在り方等についても検討を行い、扶助費の適正化を図る。



類似団体内順位 79/118 **全国平均** 11.8 **宮崎県平均** 11.5

その他の分析概
 その他の経費については、類似団体の10.7%より1.5ポイント上回っている。また宮崎県平均よりも0.7ポイント高い。
 今後は経費節減を図り改善していきたい。



類似団体内順位 100/118 **全国平均** 19.0 **宮崎県平均** 21.2

公債費の分析概
 現在償還している地方債(過疎対策事業債、補正予算債等)は、平成19年度にピークを迎え、平成20年度から減少に転じており、今後も減少傾向となる見通しである。
 類似団体が20.5%であり5.0ポイント高い状況にあるので、同レベルになるように、今後10年内に計画的に適正な公債費になるよう努力する。



類似団体内順位 85/118 **全国平均** 70.2 **宮崎県平均** 66.2

公債費以外の分析概
 公債費以外については類似団体と同じように推移してきたが、平成22年度においては微増となっている。また宮崎県平均の66.2%よりは2.8ポイント低い状況にある。
 予算全体が増加していることにもよるが、経費節減を図り改善に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県綾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	634,685	83,522	132,559	▲ 37.0
賃金 (物件費)	44,259	5,824	12,734	▲ 54.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,821	503	21,564	▲ 97.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,693	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,216	1,739	3,066	▲ 43.3
▲退職金	▲ 55,000	▲ 7,238	▲ 16,453	▲ 56.0
合計	640,981	84,351	162,066	▲ 48.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.13	14.53	▲ 4.40
ラスパイレズ指数	92.4	94.9	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

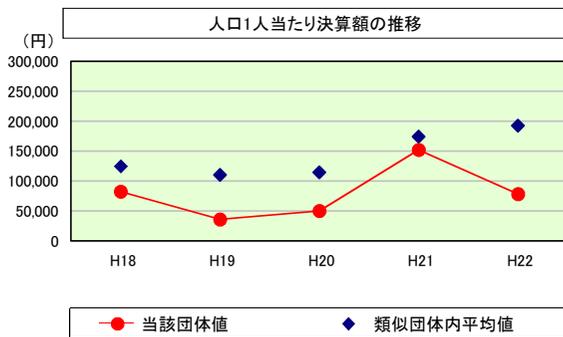


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	759,080	99,892	112,817	▲ 11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	59,707	7,857	23,358	▲ 66.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,948	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,869	10,642	3,718	186.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	128	17	42	▲ 59.5
▲特定財源の額	▲ 51,482	▲ 6,775	▲ 5,418	25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 523,564	▲ 68,899	▲ 90,780	▲ 24.1
合計	324,738	42,734	51,062	▲ 16.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

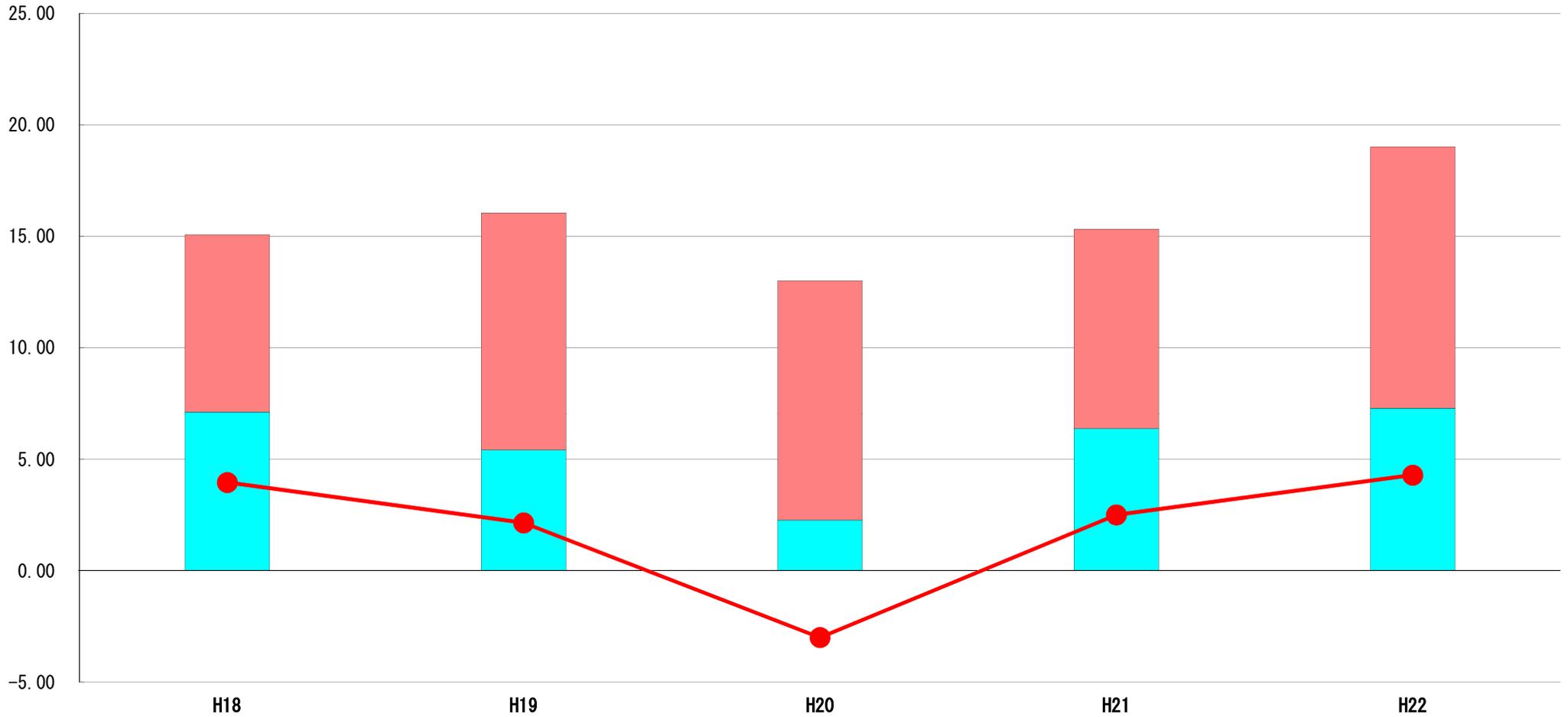
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	642,941	82,587	▲ 35.2	124,895	2.9	▲ 38.1
うち単独分	329,712	42,352	▲ 35.4	61,345	4.1	▲ 39.5
H19	279,124	36,067	▲ 56.3	110,324	▲ 11.7	▲ 44.6
うち単独分	204,200	26,386	▲ 37.7	55,684	▲ 9.2	▲ 28.5
H20	382,319	50,252	39.3	114,677	3.9	35.4
うち単独分	273,946	36,008	36.5	55,912	0.4	36.1
H21	1,155,381	152,324	203.1	174,443	52.1	151.0
うち単独分	461,613	60,859	69.0	89,518	60.1	8.9
H22	596,618	78,513	▲ 48.5	192,544	10.4	▲ 58.9
うち単独分	463,085	60,940	0.1	82,235	▲ 8.1	8.2
過去5年間平均	611,277	79,949	20.5	143,377	11.5	9.0
うち単独分	346,511	45,309	6.5	68,939	9.5	▲ 3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県綾町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.94	10.63	10.73	8.94	11.72
 実質収支額		7.13	5.42	2.28	6.38	7.30
 実質単年度収支		3.96	2.15	▲ 2.99	2.51	4.29

分析欄

財政調整基金残高は、次第に増加しつつある。また実質収支も大きくはないが、黒字の状態にある。

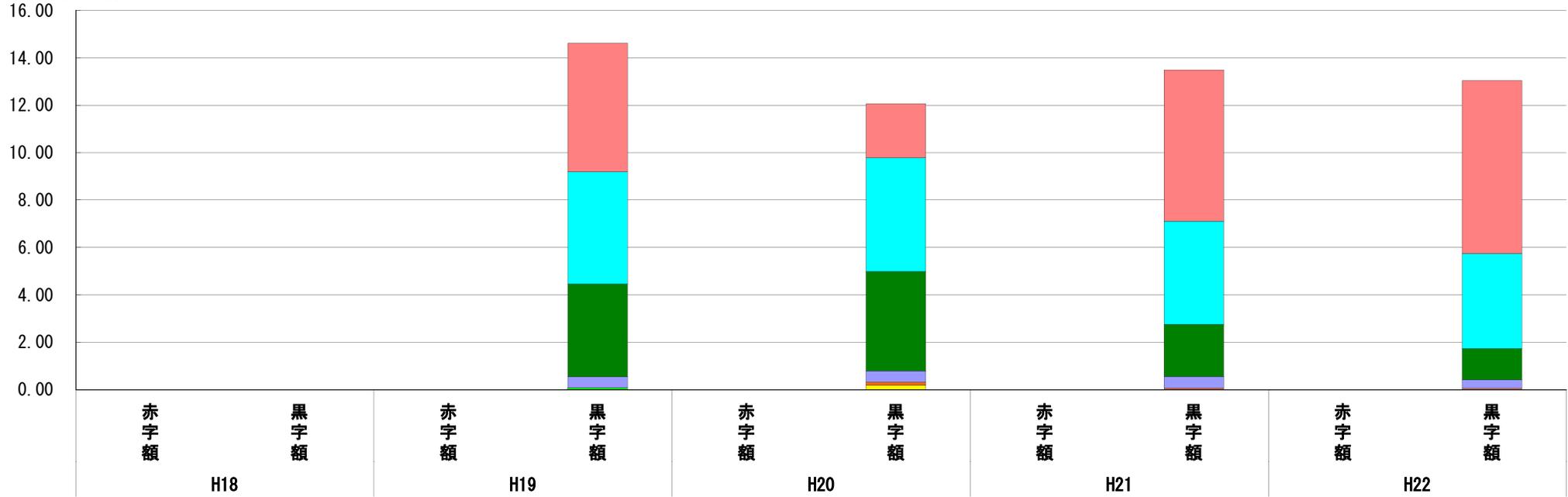
今後歳出の抑制に努め、標準財政規模に対する実質収支比率の増加に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県綾町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.42	2.28	6.38	7.30
水道事業会計		-	4.74	4.80	4.36	4.01
国民健康保険特別会計		-	3.92	4.19	2.20	1.32
介護保険特別会計		-	0.46	0.48	0.49	0.37
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.05	0.03
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.17	0.00	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
浄化槽事業特別会計		-	0.07	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.01	0.01	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、水道事業会計、国民健康保険等の特別会計において赤字にはなっていない。

しかし、国民健康保険や介護保険などは次第に黒字幅が減少してきている。これは医療費・介護給付費等が高齢化等により増加しているためと思われる。

今後計画値を超える医療費、介護給付費の伸びがあると基金の減少や一般会計からの繰入金金の増加などが心配される。

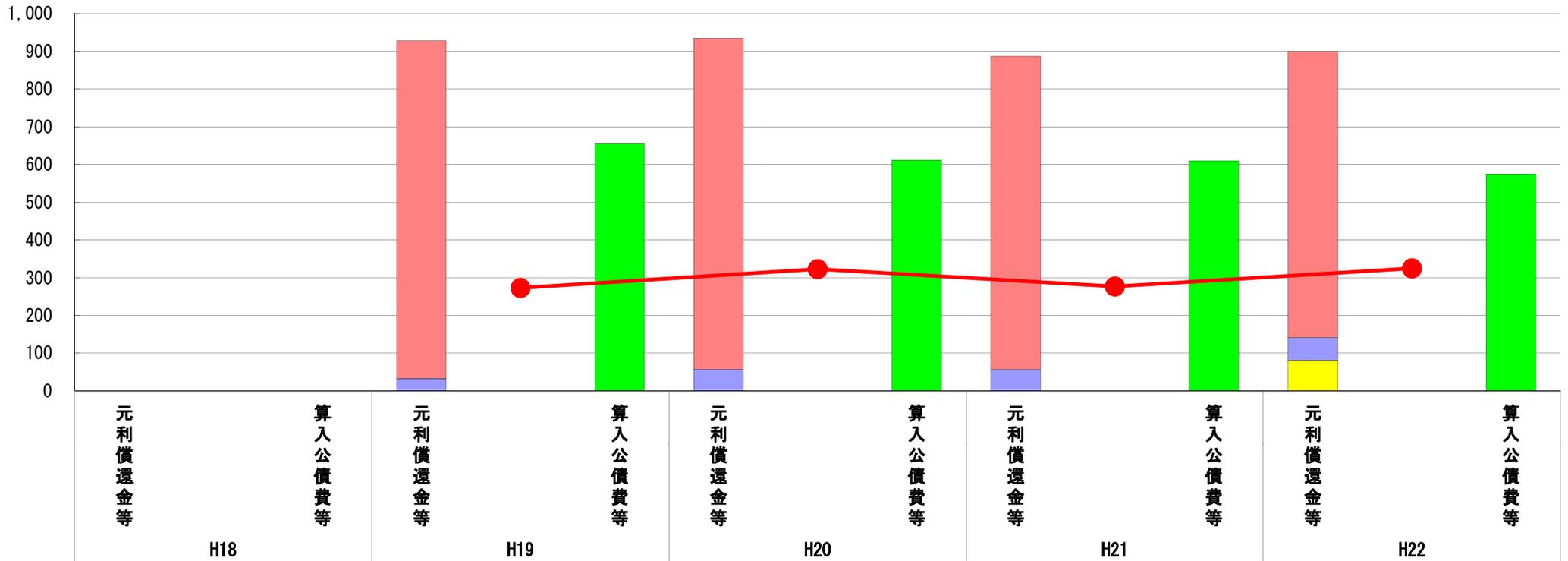
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県綾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	895	878	831	759
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	33	56	55	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	1	1	81
	一時借入金利息		-	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	655	612	610	575
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	273	323	277	325

分析欄

地方債の元利償還金は平成19年度がピークでその後次第に減少してきている。地方債では過疎対策事業債や補正予算債等の交付税措置率の高いものが大半である。

ただし、地方債残高は平成22年度5,167百万円あるので、今後も歳出の削減に努めて、また起債についても長期的な計画のもとに配分していきたい。

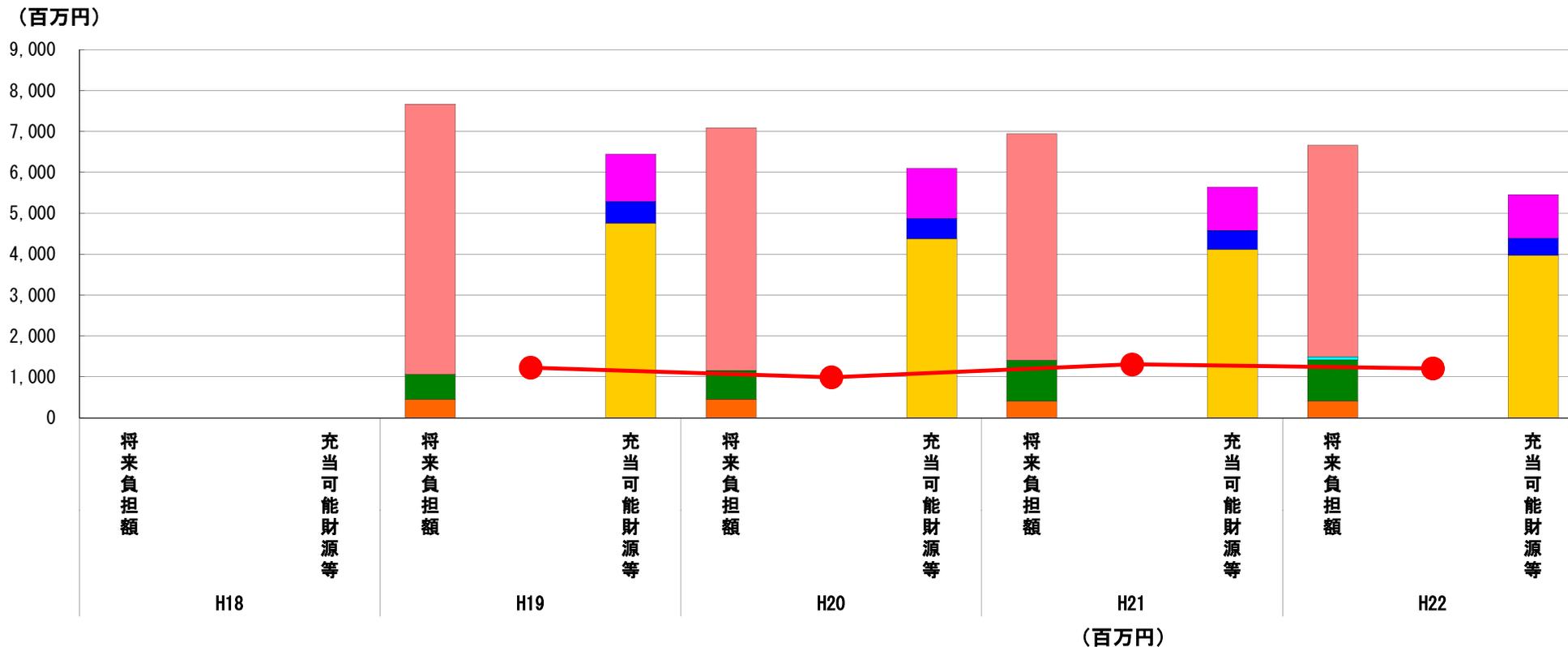
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県綾町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,611	5,937	5,539	5,168	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	78	
	公営企業債等繰入見込額	-	616	699	1,002	1,006	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	444	455	404	409	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,159	1,226	1,064	1,067	
	充当可能特定歳入	-	531	500	462	420	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,757	4,376	4,117	3,968	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,224	988	1,302	1,205	

分析欄

地方債の残高は平成19年度をピークに年々減少している。ただし、現在進めている公共下水道事業に関連して公共下水道事業債が増えてきている。

全体的に将来負担すべき地方債や公営企業債等繰入見込み額や退職手当負担見込み額が減少してきているが、充当可能な基金、特定歳入等も減少してきているために、将来負担比率はあまり変化のない状況が続いている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。